

# 子どもの貧困対策への 具体策は

貝田 義博 議員

## 答 学習支援の取り組みを検討中

**問** 子どもの貧困対策に関し、子どもの実態調査の実施と具体的な取り組みは。

**市長** 市としては、3月に県が策定した教育や生活、保護者の就労、経済的支援に関する計画に基づき、関係団体と連携して指標の改善を図りたい。

**市民生活部長** 子どもの実態を把握した上で、貧困対策を行うことは大事である。ただ現状では、県の計画に基づき県と連



夏休みの学習支援の取り組み  
「子どもカフェ」(筑後市内)

携しながら事業を進めていきたい。

**福祉課長** 具体的取り組みとしては、学習支援が重要ではないかと判断し、現在検討中である。

### 入学準備金は 3月に支給 できないか

**問** 就学援助制度の拡充に向けて、入学準備金は3月に支給できないか。

**学校教育課長** 現行の就

学援助は、1月から4月にかけて保護者が教育委員会に申請書を提出する。5月に審査を行い、6月以降に支給している。

入学準備金の支給目的は、入学に必要な学用品や通学用品などを準備することである。制度の趣旨に照らすと、できるだけ早く給付することが好ましい。

3月の前倒し支給に向けて、予算確保を検討したい。

## 校区コミュニティの 条例化は

馬場 政英 議員

### 手段が目的化して いなかったか

**問** 校区コミュニティの立ち上げから7年経過したが、行政区との役割分担が未だ示されていない。住民の安全安心を守り続けるという本来の目的を目的化していたのでは。

**市長** その目的や内容について具体的な提示や説明が不十分だったと反省している。

**問** 校区コミュニティは既に10校区で設立され、各校区で創意工夫して着々と推進している。例えばコミュニティバスなど、時間の経過と共にその役割は拡大し、補助金・交

答 当然きちんとした  
条例を作るべきだ

付金を含め、当然継続していくものと思われている。新たな自治組織としての校区コミュニティ事業を推進してきた市長には、より安定的な事業継続を目的に条例制定をめぐす考えはあるか。

**市長** 協働のまちづくりを進めるための事業で、住民自治の大転換だと思う。議会に説明して、条例化の方向で検討する。

### 羽犬塚小学校区の 自主的設立に期待

**問** 唯一残った羽小校区の設立時期については自主性に任せ、期限設定もしないと考えてよいか。

**地域支援課長** 設立を強制することはないが、自主的に設立するよう努めてもらいたい。



新たな自治組織となる校区コミュニティ協議会